

平成26年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

財政基盤強化積立金 2,591,997 (2,620,282)

◎ 県税システム税番号制度導入改修事業費 42,768

28年1月からの個人番号及び法人番号の利用開始に向け、県税オンラインシステムを改修する。

- 1 改修内容 個人番号及び法人番号を利用するための機能を追加
- 2 改修期間 26～27年度
- 3 負担区分 国2/3 県1/3

二 企画振興部

◎ 萬翠荘保全対策事業費 5,263

重要文化財である萬翠荘の保全や来館者の安全確保を図るため、保全対策を実施する。

- 1 事業内容 萬翠荘周辺斜面の崩落土砂防止網、防火水槽、消火栓の整備
- 2 事業期間 26～28年度
- 3 26年度事業 崩落土砂防止網の詳細設計
(国1/2 県1/2)

愛媛マラソン大会補助金 3,000

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

- 1 開催日 27年2月8日(日)
- 2 参加人数 10,000人
- 3 主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
- 4 交付先 愛媛マラソン実行委員会

三 保 健 福 祉 部

○ 沖繩戦没者追悼式開催費補助金

600

県遺族会が実施する沖繩戦没者追悼式の開催に対して補助する。

- 1 時 期 26年11月25日(火)
- 2 場 所 沖繩戦没者慰霊塔「愛媛の塔」前
- 3 参加者 70人

四 経済労働部

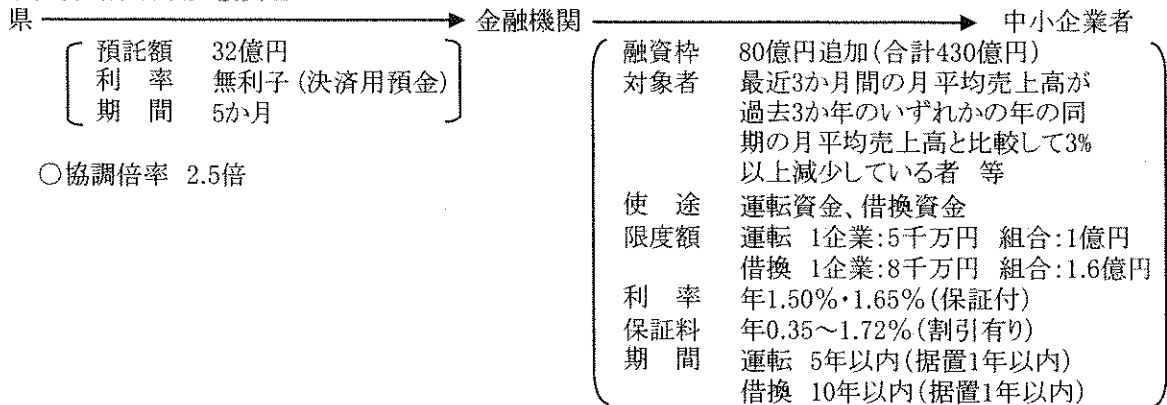
産業技術研究所試験研究機器整備事業費 1,562 (100,591)

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

- 1 整備機器 超純水製造装置
- 2 設置場所 食品産業技術センター
(国10/10)

中小企業振興資金貸付金 3,200,000 (55,020,000)

緊急経済対策特別支援資金



◎ 河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費 8,608

県内企業や大学等と連携し、河内晩柑に含まれる機能性成分(オーラプテン等)を利用した認知症等予防食材を開発する。

- 1 研究課題 (1) 機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発
(2) 機能性成分を活かした果汁飲料の開発
- 2 実施期間 26~28年度

○ 瀬戸内しまのわ2014実施事業費 3,000 (126,360)

広島県や地元市町と連携して開催中の「瀬戸内しまのわ2014」の閉幕イベントとして、「観光まちづくり」の取組みを継続していくための方策を検討するシンポジウムを開催する。

- 1 事業主体 瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」実行委員会
- 2 開催日 26年10月25日(土)
- 3 場所 村上三島記念館
- 4 内容 (1) 基調講演
(2) 事例発表
(3) パネルディスカッション
- 5 負担区分 自治総合センター助成金10/10

五 農 林 水 産 部

◎ 紅い雫ブランド確立事業費

1,995

本県を代表するいちご品種となることが期待される「紅い雫」について、販売戦略を策定するとともに、生産・販売支援を一体的に行いブランドを確立する。

1 販売戦略の策定

(1)事業主体 「紅い雫」生産販売推進協議会(構成:県、全農えひめ、生産者団体)

(2)事業内容 販売戦略の策定、市場調査等

2 生産・販売促進支援

(1)事業主体 市町

(2)実施主体 JA、農業生産法人、営農集団等

(3)事業内容 生産・販売促進検討会の開催、親株苗の購入、販売促進イベントの実施等

(4)補助率 県1/3

3 普及展示

実証展示ほの設置、普及検討会の開催(5地区)

◎ キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費

23,733

全伐採農家の一日も早い営農活動の再開を目的に、「伐採」から「改植」、「生産」までのパッケージ方式による総合的な対策の柱として、再生支援金の支給や栽培に必要な施設整備等を支援する。

1 事業主体 市町(実施主体:JA)

2 対象者 全伐採農家(改植及び施設整備支援については経営計画作成農家)

3 事業内容

(1)再生支援金

①基準支給額 270千円/10a

②負担区分 県1/3(市町1/3 JA1/3)

(2)改植支援事業

①補助対象 園地の整地費用、苗木代等

②負担区分 県1/4(国1/2 市町1/8 JA1/8)

(3)栽培管理施設等整備支援事業

①補助対象 防風ネット、雨よけハウス、果樹棚

②負担区分 県1/2(市町1/6 JA1/6 生産者1/6)

◎ キウイフルーツかいよう病全国一斉調査費

3,080

国が示した当面の対応方針に基づき、発生確認調査や生産者への防除対策指導を実施する。

1 調査対象 県下全園地(2,822園地)

2 事業内容

(1)発生状況確認調査、疑似サンプルの採取・検定

(2)生産農家に対する防除技術の指導等

(国1/2 県1/2)

◎ 県産ヒノキ活用CLT性能評価試験費

16,000

将来的に需要拡大が期待されるCLT(直交集成板)の早期実用化を図るため、県産ヒノキ材を活用したCLTの性能評価を実施する。

1 実施機関 林業研究センター(共同研究機関:(独)森林総合研究所、日本CLT協会等)

2 試験内容 ヒノキラミナ(ひき板)の強度測定、ヒノキCLTの性能評価

(他10/10)

六 土 木 部

◎ 道路施設点検受託事業費

45,360

県・市町連携として市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を受託する。

- 1 受託業務 橋りょう点検
- 2 対象市町 久万高原町、内子町、松野町、鬼北町

地震防災関連道路緊急整備事業費

1,240,000 (2,508,000)

東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築を行う。

- 1 事業箇所 (一)高茂岬船越線(愛南町)など71路線90箇所
- 2 負担区分 県93/100 市町7/100

○ 道路防災・減災対策事業費

1,040,000 (2,210,000)

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、防災対策として法面・橋りょう補修等、減災対策として路面補強を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (国)378号(八幡浜市)など12箇所
 - ・津波避難・救援道路 (一)舟間伊予吉田停車場線(宇和島市)など9箇所
 - ・地震等関連道路 (主)肱川公園線(西予市)など68箇所

○ 河川地震防災強化対策事業費

360,000 (1,199,300)

地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防区域や緊急輸送路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸の改修等を行う。

- 事業箇所 (二)長尾谷川(松前町)など70箇所

○ 河川防災緊急対策事業費

250,000

土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高く、重要水防区域等に存在する箇所において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。

- 事業箇所 (二)矢落川(大洲市)など64箇所

○ 河川津波遡上対策調査費

36,500

津波の河川遡上による背後地への影響を把握するため、津波遡上調査を行い、河川内の設計津波水位の設定及び河川堤防越水高の把握を行うことで、津波対策工法の検討を行う。

- 事業箇所 (二)浅川(今治市)など県内一円142河川

○ 海岸施設防災・減災対策事業費

488,000 (858,000)

津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

- 事業箇所 東予港海岸(西条市)など29箇所

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金

202,500 (408,200)

地震や集中豪雨等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 11市町
- 2 対象箇所 久良地区(愛南町)など34箇所
- 3 補助率 県3/5

- **砂防施設防災・減災対策事業費** 508,500 (1,084,500)
8月豪雨災害等を踏まえ、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、特殊土壌地域における砂防施設の整備を重点的に推進する。
事業箇所 (砂)五反田川(八幡浜市)など59箇所

- **港湾施設防災・減災対策事業費** 263,000 (587,000)
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
1 事業箇所 宇和島港(宇和島市)など12箇所
2 負担区分 県2/3 市町1/3

七 教育委員会

産業教育設備充実費

5,334

(41,970)

県立高等学校における職業教育を充実するため、産業教育設備を整備する。

(学校名)	(設備内容)
野村	農業用トラクター 一式

県立学校校舎等整備事業費

68,505

(6,886,677)

29年度の学校施設耐震化完了に向けて、優先度の高い建物から、改築・解体設計等を前倒しで実施する。

1 改築・解体設計

(学校名)	(対象建物)	(改築)	(解体)
今治西	体育館	RC造(一部木造)(1,537㎡)	鉄骨造(S40建築・1,322㎡)
今治北	武道場	木造(289㎡)	鉄骨造(S40建築・364㎡)
松山工業	武道場	木造(711㎡)	鉄骨造(S30建築・711㎡)

2 改修

(学校名)	(対象建物)
みなら特支	寄宿舎浴室

(県立学校施設耐震化促進基金を充当)